

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,461,761	固定負債	591,989
有形固定資産	28,004,469	地方債	153,187
事業用資産	8,197,836	長期未払金	49,800
土地	5,562,372	退職手当引当金	389,002
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,146,524	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,201,140	流動負債	201,648
工作物	448,573	1年内償還予定地方債	75,095
工作物減価償却累計額	△ 113,576	未払金	36,887
船舶	1,282	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 143	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,070
航空機	-	預り金	27,596
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	793,638
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	353,945	固定資産等形成分	31,297,248
インフラ資産	19,778,842	余剰分（不足分）	△ 301,662
土地	12,079,600		
建物	1,145,187		
建物減価償却累計額	△ 469,930		
工作物	17,718,248		
工作物減価償却累計額	△ 10,784,592		
その他	896		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,432		
物品	210,924		
物品減価償却累計額	△ 183,132		
無形固定資産	3,735		
ソフトウェア	3,735		
その他	-		
投資その他の資産	1,453,557		
投資及び出資金	18,271		
有価証券	4,450		
出資金	9,440		
その他	4,381		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,859		
長期貸付金	-		
基金	1,417,427		
減債基金	-		
その他	1,417,427		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,327,462		
現金預金	467,284		
未収金	22,418		
短期貸付金	-		
基金	1,835,487		
財政調整基金	1,829,617		
減債基金	5,870		
棚卸資産	-		
その他	2,274		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,789,224	純資産合計	30,995,586
		負債及び純資産合計	31,789,224

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,293,570
業務費用	2,798,103
人件費	984,649
職員給与費	780,593
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	52,007
その他	152,049
物件費等	1,715,262
物件費	1,089,666
維持補修費	64,511
減価償却費	561,085
その他	-
その他の業務費用	98,192
支払利息	1,735
徴収不能引当金繰入額	-
その他	96,457
移転費用	1,495,468
補助金等	851,505
社会保障給付	381,826
他会計への繰出金	253,196
その他	8,941
経常収益	151,631
使用料及び手数料	44,817
その他	106,814
純経常行政コスト	4,141,939
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	451
資産売却益	451
その他	-
純行政コスト	4,141,488

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,991,681	31,307,505	△ 315,824
純行政コスト (△)	△ 4,141,488		△ 4,141,488
財源	4,145,693		4,145,693
税収等	3,315,181		3,315,181
国県等補助金	830,512		830,512
本年度差額	4,205		4,205
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 10,257	10,257
有形固定資産等の増加		295,289	△ 295,289
有形固定資産等の減少		△ 561,085	561,085
貸付金・基金等の増加		275,339	△ 275,339
貸付金・基金等の減少		△ 19,800	19,800
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 300	0	△ 300
本年度純資産変動額	3,905	△ 10,257	14,162
本年度末純資産残高	30,995,586	31,297,248	△ 301,662

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,626,915
業務費用支出	2,131,448
人件費支出	932,642
物件費等支出	1,154,509
支払利息支出	1,735
その他の支出	42,561
移転費用支出	1,495,468
補助金等支出	851,505
社会保障給付支出	381,826
他会計への繰出支出	253,196
その他の支出	8,941
業務収入	4,266,817
税収等収入	3,312,253
国県等補助金収入	810,193
使用料及び手数料収入	44,817
その他の収入	99,554
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	639,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	570,628
公共施設等整備費支出	295,439
基金積立金支出	255,389
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,800
その他の支出	-
投資活動収入	27,304
国県等補助金収入	7,053
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	19,800
資産売却収入	451
その他の収入	-
投資活動収支	△ 543,323
【財務活動収支】	
財務活動支出	75,788
地方債償還支出	75,788
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 75,788
本年度資金収支額	20,790
前年度末資金残高	418,898
本年度末資金残高	439,688
前年度末歳計外現金残高	27,596
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	27,596
本年度末現金預金残高	467,284

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10年～50年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。